



トピックス

2020年6月9日

米国の抗議デモとコロナショック：株高を満喫している場合か？

株価は好調だが現実世界は激動

3月下旬以降、米国株などは好調です。これをみると、新型コロナウイルスの猛威は、まるで別世界の出来事のように。しかし実際には、この現実世界で、それ以外にも大事件が幾つも発生しています。

特に米中関係の緊張、および米国での抗議デモです。前者は国際秩序の変動を、後者は米国の根本問題を、それぞれ端的に示しています。本来ならば、金融市場もそれらを素通りできません。最近の株高の根拠である「コロナショック後の景気回復」というシナリオが、これらにより狂いかねないからです。

米国における積年の怒りが爆発

米中の緊張については、今さら驚くことではありません。一方、米国の抗議デモは、この種のデモとしては1968年以來の大規模なものです。それだけに、その映像は世界中に鮮烈な衝撃を与えています。

発端は、5月25日、警官が黒人男性を暴行し、死亡させた事件です。これを受け、警官の横暴(図表1-①)や格差(同-②)への積年の怒りが爆発し、多様な人種によるデモが全米各地と世界各国で起こっています。デモ自体は民主的な権利であり、大半は平和的です。ただ、一部が暴徒化してしまいました。

コロナショックで問題が表面化

コロナウイルスの流行も、デモと大いに関係があります。米国では、外出制限などのため人々のストレスがたまっているからです。ただし、このデモはストレスの一時的な発散、とは矮小化できません。

デモの根底にあるのは、米国における不公平感です。コロナショックでは、特に人種的少数派の暮らしが脅かされています。ウイルスによる死亡率も、人種間で大差があります。栄養の摂取や医療へのアクセス(図表1-③)などの差異のためです。そうした根深い問題が、コロナショックで表面化しました。

景気回復シナリオも危うくなる恐れ

このデモをめぐり、米国内の論調は割れています。リベラル寄りのメディアは、人種に関連した不正義の是正を訴えています。一方、保守系メディアは、暴徒に焦点を当て、それを厳しく批判しています。

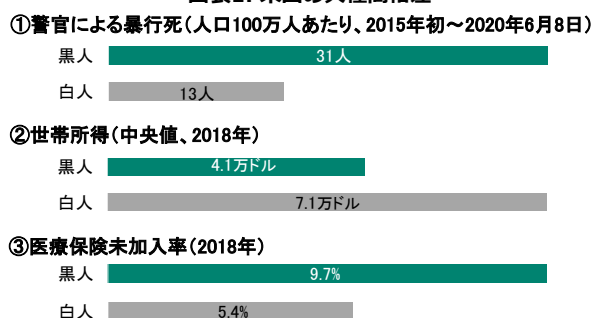
このような状況は、社会の亀裂を一段と深めかねません。また、デモ隊と警官隊の衝突で、都市の治安が危ぶまれています。加えて、デモ参加者の密集や発声で、コロナウイルスの感染が再拡大する恐れもあります。それらのため外出規制の再強化を迫られれば、米景気の回復シナリオも変調をきたします。

トランプ大統領の危険な選挙戦略

ここでリーダーに求められるのは、融和の呼びかけです。しかしそれは、トランプ大統領の流儀ではありません。デモ隊を敵視した表現や「略奪には射撃を」といった発言で、火に油を注いでいるのです。

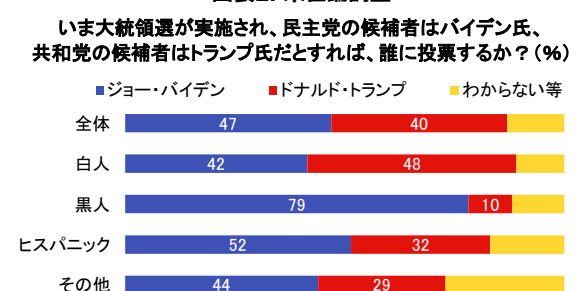
トランプ氏は、保守派の人気を得ようと必死なのでしょう。11月の大統領選に関し、同氏が劣勢となっているからです(図表2)。そのため同氏は、今後ますます分断をあおる選挙戦略を採用しそうです。よって、米国の根本問題に無関心な金融市場も、株高を満喫している場合ではなくなるかもしれません。

図表1. 米国の人種間格差



(出所)①はWashington Post、②③はUS Census Bureauより、しんきん投信作成

図表2. 米世論調査



(注)2020年5月31日～6月2日調査

(出所) The Economist/YouGov Pollより、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

#### <本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

#### 【お申込みに際しての留意事項】

##### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

##### ■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。